

60周年の記念に寄せて

齋藤 保

一般社団法人日本作業船協会 会長



一般社団法人日本作業船協会は昭和33年に設立されてから今年で60周年を迎えました。これを記念して、当協会の機関誌「作業船」夏季号を「60周年記念特集号」として発行するにあたり、ご挨拶を申し上げます。

まず、作業船を通じて我が国の発展に大きく貢献されてこられました会員各位の弛まぬご尽力に対しまして、改めまして敬意を表します。また、国土交通省港湾局様および関係団体様のご指導・ご支援に対しまして心より感謝申し上げます。皆様のおかげを持ちまして60周年を迎えることができましたことは、当協会にとりまして大きな喜びであります。

先の大戦後、作業船は明治、大正、昭和初期に建造された老朽船が使用されておりましたが、戦後復興期の大規模工事に対応できるよう、大型化、高性能化、多様化された新しい作業船が求められていました。この要求に対応するため、昭和33年(1958年)、作業船に関する各種調査研究を行い、技術力の向上を図ることを目的に当協会の前身となる、「作業船技術研究協会」が設立されました。昭和39年には(1964年)運輸大臣の設立許可を得て、「社団法人日本作業船協会」に改組。協会の業務の充実と対外信用の向上を図り、我が国の港湾整備および浚渫埋立工事の進展に対応いたしました。平成23年(2011年)には、新公益法人制度改革三法にしたがい、「一般社団法人日本作業船協会」に改組、発足以来、時代の要請にあわせた

様々な作業船の設計を実施してまいりました。

最近10年間には、大規模災害が頻発し、国民の安全・安心の確保が大きなテーマと位置付けられました。東日本大震災においては、八戸港、気仙沼港、石巻港で当協会の機材を持参し、津波により東北沿岸域に堆積した海底「がれき」量を推計しました。さらに、政府からの要請に応じて、外洋に漂流した膨大な「がれき」を回収する船舶についても検討いたしました。また、国土交通省港湾局所有の大型浚渫兼油回収船に支援物資を搭載する改造設計や飲料水・食料を陸上に供給する設備の改造設計などを実施したほか、港湾業務艇が災害支援活動に出動することを前提として設計を行いました。

日常的な海洋環境整備事業に従事する船舶については、低粘度から高粘度までの流出油を効率的に回収できる画期的な油回収機を開発し、国土交通省港湾局所有の海洋環境整備船に採用いただき、設計・建造監理を行いました。また自治体が所有する港内清掃船については効率的な浮遊ごみ回収が可能な小型船舶を設計・建造監理しました。

近年は低炭素社会実現への要請に対し、LNGを燃料とするデュアル・フューエル機関を搭載した海洋環境整備船のLNG燃料設備やLNG供給方法を含めた船舶の検討や、洋上風力発電に関する調査研究を会員の皆様と実施してまいりました。

当協会が得意としている洋上風車設置船を中心に、施工工程、陸上基地および設置船の一般配置などについて調査研究を行ったほか、設置船および杭打機の海外視察を行いました。

作業船周辺の技術開発としては、捨石投入作業支援システムの開発を受注し、NETIS登録を行い、システムの維持管理を行ってまいりました。現在まで約120件の捨石投入工事に利用されております。油の流出や海上浮遊ゴミを上空から探知することを目的とした、気球空撮システムおよび海上飛行無人飛行体（ドローン）の開発も受注し、さらに自主研究で画像伝送技術の高度化を図ってまいりました。

加えて当協会は、作業船データの収集整理を体系的に行っております。国内については、現有作業船一覧を2年毎に編集しております。民間所有作業船は2007年には約8,080隻が稼働しておりましたが、2017年には約5,660隻と減少しております。直近の10年間においては、建造された作業船は約680隻で、うち主要作業船は約80隻でした。

世界に眼を転じますと、2015年現在で1,830隻の浚渫船が稼働しており、我が国の稼働隻数は約50隻と集計されております。2010年から2015年ま

での6年間に建造された世界の自航浚渫船は約110隻で総トン数約74万トンです。

世界の作業船の動向を知るために、3年毎に開催される世界浚渫会議（WODCON）に参加して、論文発表を行うとともに情報収集に努め、世界の浚渫船の現状を冊子として作成しました。

また、ISO（国際標準化機構）内に浚渫船監視制御システムの規格作成WGが設置され、当協会も専門家の立場で参加し、作業船用一般シープに関するJIS（日本工業規格）改定案作成も作業中であります。

（一社）日本作業船協会が基本設計に係わった作業船のうち、ここ10年間で竣工した作業船は27隻で、このうち、海外向けは7隻です。これらの設計・建造監理を通じて蓄積してきた技術、多岐にわたる調査研究の成果、ならびに現有作業船一覧をはじめとした国内外の作業船に関する情報を活用して、港湾整備はもとより、海洋環境の保全、沿岸域・海洋の開発・利用と保全の推進の一端を担い、我が国の発展に貢献して参ります。

最後に、本特集号は機関誌編集委員会に作成をお願いいたしました。忙しい中での取りまとめ作業に心より感謝いたします。

